

# 防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付要綱

平成11年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この要綱は、戦傷病者戦没者遺族等援護事業について、その経費の一部を補助することにより、戦傷病者戦没者遺族等の援護を推進することを目的とする。

(補助の対象者)

第2条 防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金（以下「補助金」という。）の交付の対象者は、防府市連合遺族会（以下「事業者」という。）とする。

(補助対象経費及び補助金の額)

第3条 補助対象経費は別表に定めるとおりとし、補助金の額は、予算の範囲内において市長が定める額とする。

(補助金の交付申請)

第4条 事業者は、補助金を受けようとするときは、毎年度5月末日までに防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付申請書（第1号様式。以下「交付申請書」という。）に当該年度の予算書、事業計画書及び対象特定事業計画内訳書を添えて、市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第5条 市長は、前条の交付申請書の提出を受けたときは、これを審査し、補助金を交付することが適当であると認めるときは、補助金の交付を決定する。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付決定通知書（第2号様式）を事業者に交付する。

(補助金の請求)

第6条 前条の規定により、補助金の交付決定の通知を受けた事業者が、補助金の交付を受けようとするときは、市長に防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金請求書（第3号様式）を提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金を交付するものとする。

(事業実績報告)

第7条 事業者は事業を完了したときは、直ちに決算書及び防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金実績報告書（第4号様式）を市長に提出するものとする。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表

補助対象経費
慰霊祭費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、その他市長が必要と認める経費
※飲食に要する経費は除く

第1号様式

年 月 日

(宛先) 防府市長

住 所  
名 称

年度防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付申請書

このことについて、防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- |   |            |        |   |
|---|------------|--------|---|
| 1 | 補助金交付申請額   | 金      | 円 |
| 2 | 年度予算書      | 別紙のとおり |   |
| 3 | 年度事業計画書    | 別紙のとおり |   |
| 4 | 年度補助金計画内訳書 | 別紙のとおり |   |

第2号様式

号  
年（ 年） 月 日

様

防府市長

防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のありました防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金については、下記のとおり交付決定をいたしましたので、防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付要綱第5条第2項の規定により通知します。

記

防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付決定額

金 円

# 請求書・領収書

【担当課 課】

金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(うち消費税 円)

内訳 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

上記のとおり請求します。

年 月 日

防府市長 様

住所

氏名

【口座振替依頼の方は枠内に記入してください】

《債権者コード》							
振込先 金融機関名	銀行・信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合						
	支店・支所・出張所						
口座番号 種別							1：普通 2：当座
口座名義 カタカナで 記入願います							

上記の金額を領収しました。

年 月 日

防府市会計管理者 様

収入印紙  
口座振替は不要

氏名

第4号様式

年 月 日

(宛先) 防府市長

住 所  
名 称

年度防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金実績報告書

このことについて、防府市戦傷病者戦没者遺族等援護事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、別紙のとおり 年度事業実績報告書を提出いたします。

(注) 事業の実施状況が分かる書類を添付すること。